

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)						
				財政健全化等	×							歳入総額	54,554,943	52,035,810	実質収支比率	1.2	7.2
市町村名	三条市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	54,119,894	49,668,767	経常収支比率	95.6	88.4						
				首都	×	歳入歳出差引	435,049	2,367,043	(※1)	(97.3)	(94.1)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	127,968	414,968	標準財政規模	26,485,422	27,159,981						
				中部	×	実質収支	307,081	1,952,075	財政力指数	0.55	0.56						
人口	令和2年国調(人)	94,642	産業構造(※5)		単年度収支	-1,644,994	1,646,521	公債費負担比率	21.4	24.4							
	平成27年国調(人)	99,192			増減率(%)	-4.6	積立金	5,080,121	1,552,002	健全化判断比率							
	増減率(%)	-4.6			山振	○	繰上償還金	0	474,715	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	93,403	第1次	令和2年国調	1,998	2,343	積立金取崩し額	2,370,000	801,472	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	92,752		うち日本人(人)	94,521	4.2	4.7	実質単年度収支	1,065,127	2,871,766	実質公債費比率	15.0	15.4				
	令04.01.01(人)	93,894	第2次	平成27年国調	17,472	18,432	基準財政収入額	12,453,575	11,852,601	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	93,894		うち日本人(人)	93,894	17,472	18,432	基準財政需要額	22,654,694	22,296,138							
	増減率(%)	-1.2	第3次	増減率(%)	-1.2	28,650	29,535	標準税収入額等	15,811,336	14,991,948							
	うち日本人(%)	-1.2		うち日本人(%)	-1.2	59.5	58.7	経常経費充当一般財源等	25,880,597	25,142,853							
面積(km <sup>2</sup> )	431.97						歳入一般財源等	33,287,201	32,110,483								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	219																
世帯数(世帯)	34,000																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	65,690,409	69,276,708						
	市区町村長	1	9,540		一般職員	672	1,985,760	2,955	うち公的資金	23,526,350	25,740,360						
	副市区町村長	1	7,350		うち消防職員	151	471,875	3,125	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	47,534,537	49,823,112						
	教育長	1	6,220		うち技能労務職員	65	191,685	2,949	債務負担行為額(支出予定額)	4,614,475	5,693,861						
	議会議長	1	4,740		教育公務員	11	42,163	3,833	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	4,120		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	20	3,810		合計	683	2,027,923	2,969	積立金現在高	11,133,277	6,623,156						
					ラสบাইレス指数				93.9	減債基金	457,343	457,247					
										その他特定目的基金	2,068,616	2,257,038					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	新潟県中越福祉事務組合	(18)	県央土地開発公社								
(2)	勤労者福祉共済事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	(19)	下田鋼開発								
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(20)	燕三条地場産業振興センター								
						(11)	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】										
						(12)	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】										
						(13)	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】										
						(14)	新潟県市町村総合事務組合【消防費しゅつ金支給事業特別会計】										
						(15)	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】										
						(16)	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】										
						(17)	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「繰越補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,215,071	24.2	12,803,204	48.1	普通税	12,767,148	96.6	213,510	
地方譲与税	396,618	0.7	396,618	1.5	法定普通税	12,767,148	96.6	213,510	
利子割交付金	4,046	0.0	4,046	0.0	市町村民税	5,601,262	42.4	213,510	
配当割交付金	58,561	0.1	58,561	0.2	個人均等割	174,179	1.3		
株式等譲渡所得割交付金	40,827	0.1	40,827	0.2	所得割	4,372,339	33.1		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	309,516	2.3		
地方消費税交付金	2,523,677	4.6	2,523,677	9.5	法人税割	745,228	5.6	213,510	
ゴルフ場利用税交付金	13,108	0.0	13,108	0.0	固定資産税	6,089,987	46.1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,071,487	45.9		
自動車取得税交付金	233	0.0	233	0.0	軽自動車税	381,838	2.9		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	694,061	5.3		
自動車税環境性能割交付金	28,306	0.1	28,306	0.1	釧産税	-	-		
法人事業税交付金	242,659	0.4	242,659	0.9	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	111,780	0.2	111,780	0.4	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	99,889	0.2	99,889	0.4	目的税	447,923	3.4		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	11,891	0.0	11,891	0.0	法定目的税	447,923	3.4		
地方交付税	11,523,377	21.1	10,201,719	38.4	入湯税	36,056	0.3		
普通交付税	10,201,719	18.7	10,201,719	38.4	事業所税	-	-		
特別交付税	1,321,588	2.4	-	-	都市計画税	411,867	3.1		
震災復興特別交付税	70	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	28,158,263	51.6	26,424,738	99.4	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	14,775	0.0	14,775	0.1	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	202,952	0.4	-	-	合計	13,215,071	100.0	213,510	
使用料	187,139	0.3	65,211	0.2					
手数料	356,009	0.7	-	-					
国庫支出金	8,957,183	16.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,582,245	6.6	-	-					
財産収入	65,338	0.1	49,661	0.2					
寄附金	5,092,964	9.3	-	-					
繰入金	2,583,688	4.7	-	-					
繰越金	567,043	1.0	-	-					
諸収入	1,457,177	2.7	38,452	0.1					
地方債	3,330,167	6.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	472,367	0.9	-	-					
歳入合計	54,554,943	100.0	26,592,837	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	235,547	0.4	-	235,547	
総務費	11,275,831	20.8	187,309	5,713,478	
民生費	14,105,523	26.1	316,473	7,080,613	
衛生費	4,208,776	7.8	217,859	2,828,930	
労働費	209,640	0.4	-	57,036	
農林水産業費	928,207	1.7	133,418	508,963	
商工費	2,466,068	4.6	76,454	912,435	
土木費	6,591,807	12.2	3,492,546	3,167,521	
消防費	1,508,176	2.8	107,223	1,440,899	
教育費	5,432,450	10.0	1,583,631	3,792,876	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	7,157,508	13.2	-	7,113,854	
諸支出金	361	0.0	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	54,119,894	100.0	6,114,913	32,852,152	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,274,134	41.2	15,628,353	15,327,853	56.6
人件費	6,462,806	11.9	5,880,278	5,748,942	21.2
うち職員給	3,694,759	6.8	3,369,665	-	-
扶助費	8,654,708	16.0	2,635,109	2,465,945	9.1
公債費	7,156,620	13.2	7,112,966	7,112,966	26.3
元利償還金	7,151,597	13.2	7,107,943	7,107,943	26.3
内訳					
うち元金	6,916,466	12.8	6,878,035	6,878,035	25.4
うち利子	235,131	0.4	229,908	229,908	0.8
一時借入金利子	5,023	0.0	5,023	5,023	0.0
その他の経費	25,730,847	47.5	16,110,147	10,552,744	39.0
物件費	7,611,967	14.1	6,139,876	4,625,784	17.1
維持補修費	1,316,317	2.4	1,208,415	1,150,479	4.3
補助費等	7,179,066	13.3	6,077,469	2,196,608	8.1
うち一部事務組合負担金	182,318	0.3	159,022	122,618	0.5
繰入金	3,291,331	6.1	2,675,429	2,579,873	9.5
積立金	5,082,486	9.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	1,249,680	2.3	8,958	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,114,913	11.3	1,113,652	-	-
うち人件費	80,063	0.1	80,063	-	-
普通建設事業費	6,114,913	11.3	1,113,652	-	-
うち補助	4,068,704	7.5	118,836	-	-
うち単独	2,008,855	3.7	989,571	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	54,119,894	100.0	32,852,152	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,981,051	実質収支	73,493
下水道	1,520,523	再差引収支	-14,223
上水道	169,197	加入世帯数(世帯)	11,365
工業用水道	-	被保険者数(人)	17,416
交通	-	被保険者数	90
国民健康保険	652,263	被保険者数	90
その他	2,639,068	1人当り	339

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 勤労者福祉共済事業特別会計, and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 新潟県中越福祉事務組合, 新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 県央土地開発公社, 下田郷開発, 燕三条地場産業振興センター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, 元利償還金, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 令和4年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

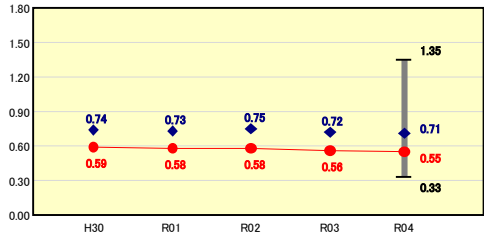
人口	93,403	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	92,752	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.0	%
歳入総額	54,554,943	千円	将来負担比率	84.5	%
歳出総額	54,119,894	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実質収支	307,081	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	26,485,422	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力

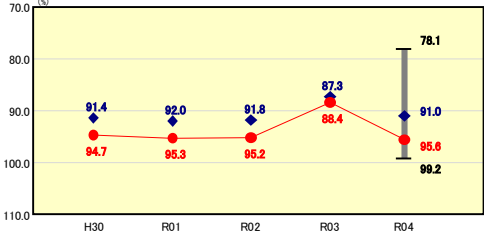
類似団体内順位 62/79 全国平均 0.49 新潟県平均 0.48



**財政力指数の分析欄**  
 経営戦略プログラムの考えに基づき、財政基盤の強化を図っているものの、類似団体平均を大きく下回っており、また、近年の大型建設事業の市債等の償還に伴う公債費の増などにより、近年の数値は横ばいで推移してきている。公債費のピークである令和2年度以降は徐々に改善するものと思われるが、引き続き、歳入歳入改革等の対策を着実に実施し、財政の健全化に努めていく。

## 財政構造の弾力性

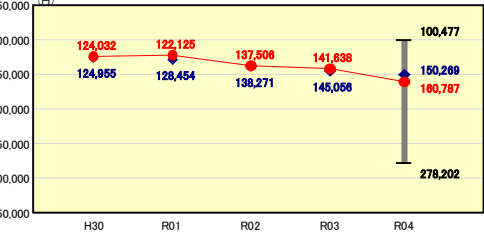
類似団体内順位 78/79 全国平均 92.2 新潟県平均 92.9



**経常収支比率の分析欄**  
 臨時財政対策債償還基金費の皆減、新型コロナウイルス感染症禍からの回復による基準財政収入額の増などによる普通交付税の減少や、エネルギー価格高騰に伴い電気使用料などが増加したことなどの要因から、対前年度比で7.2ポイント増加した。今後は老朽化する公共施設の維持補修費などの増加等により比率は上昇していくと見込んでいることから、人件費の削減や公債費負担の適正化を図るとともに、既存事業の費用対効果等を踏まえた事業の構築等に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

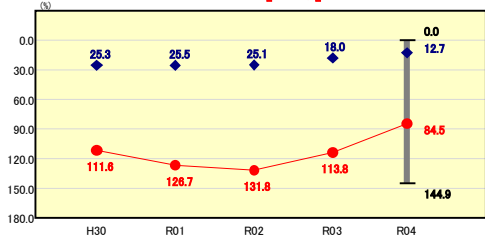
類似団体内順位 53/79 全国平均 160,081 新潟県平均 202,576



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 物件費において、エネルギー価格の高騰に伴い電気使用料や指定管理料などが大幅に増加したこと、図書館等複合施設の開設により指定管理料が増加したことなどから、人口一人当たり決算額は対前年度に比べ増加している。引き続き、定員の適正化による人件費の削減や民間委託等を進め、コストの低減を図っていく。

## 将来負担の状況

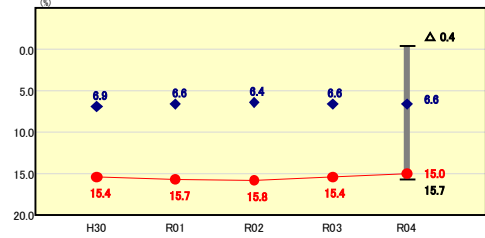
類似団体内順位 71/79 全国平均 8.8 新潟県平均 81.4



**将来負担比率の分析欄**  
 地方債の償還が進んだことにより地方債現在高が減少し、ふるさと納税に係る寄附金の積立額が増加したことにより、充当可能基金が増加した。これらの要因により、将来負担比率は対前年度比で29.3ポイント改善した。大型建設事業が概ね完了したことから令和2年度をピークに減少していくと見込んでいるが、依然として、類似団体平均を大きく上回っていることから、今後も事業の見直しなどによる起債発行額の抑制に努めていく。

## 公債費負担の状況

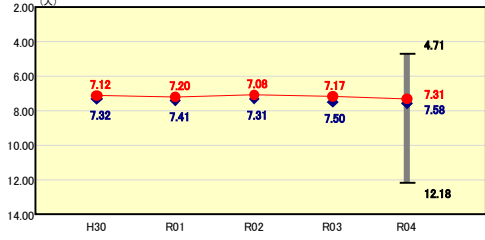
類似団体内順位 78/79 全国平均 5.5 新潟県平均 10.6



**実質公債費比率の分析欄**  
 市債等の元利償還額が減少したことなどの要因から、3か年平均でみると対前年度比で0.4ポイント減少した。今後、大型建設事業に伴う元利償還の増に伴い、令和2年度をピークに減少していくものと推計している。しかし、依然として、類似団体平均を大きく上回っていることから、今後も事業の見直しなどによる起債発行額の抑制などにより、公債費の抑制を図る。

## 定員管理の状況

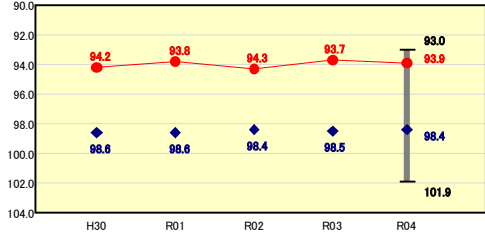
類似団体内順位 40/79 全国平均 8.25 新潟県平均 10.56



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 事務配分の見直しや事務事業の増などに伴い、対前年度比で4人の増員をした結果、人口1,000人当たりの職員数では対前年度比で0.14ポイント増加した。今後も、将来の職員構成や財政状況を考慮した定員適正化による必要最小限の採用を行い、適正な職員数の維持に努める。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 2/79 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 類似団体平均を下回っている。今後も昇給・昇格制度の適正な運用などにより、引き続き給与の適正化に努める。

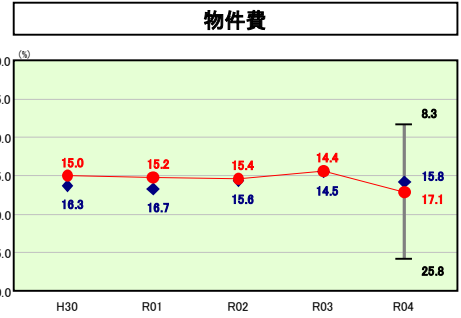
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	93,403	人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	92,752	人(R5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	431.97	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	15.0	%
歳入総額	54,554,943	千円	将来負担比率	84.5	%
歳出総額	54,119,894	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2	
実収取支	307,081	千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2	
標準財政規模	26,485,422	千円			
地方債現在高	65,690,409	千円			

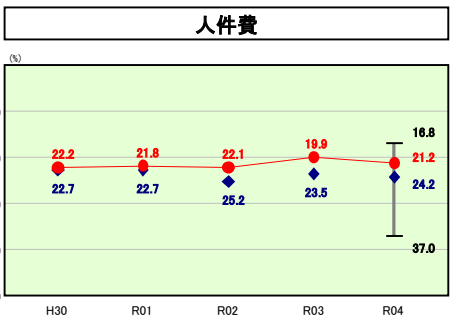


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



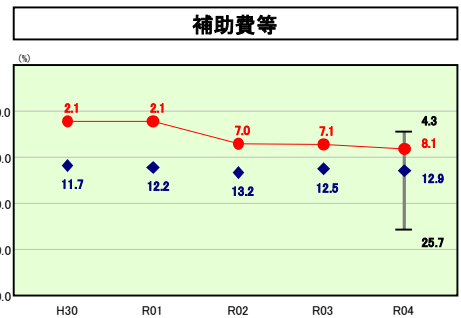
### 物件費の分析欄

エネルギー価格高騰に伴う電気使用料、ガス使用料、指定管理料等の増、清掃センターの長期契約に基づく第3期目の維持管理費の増によるごみ処理施設運転委託料の増、図書館等複合施設の開設による指定管理料の増などにより、対前年度比で2.7ポイント増となった。類似団体の平均を上回っている。今後も燃料費高騰により公共施設の電気料金等が増加していくものと推計しており、業務の改善・効率化を進め物件費の抑制に努める。



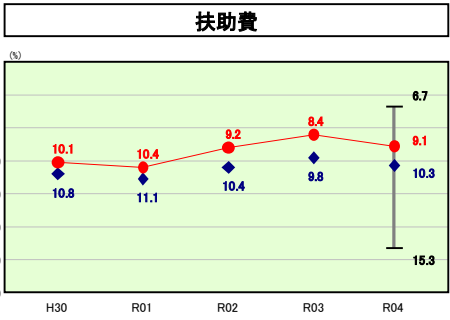
### 人件費の分析欄

会計年度任用職員の加入保険の変更による共済組合負担金の皆増、消防団員や保育士の処遇改善による報酬の増などにより、対前年度比で1.3ポイント増となった。類似団体の平均を下回っている。定員適正化による職員数の削減等のコスト削減の効果によるものと考えられ、今後も引き続き、比率の抑制を図っていく。



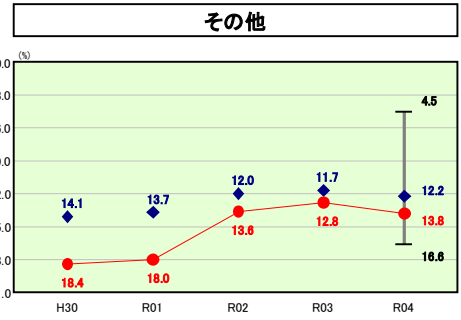
### 補助費等の分析欄

農業集落排水の高資本対策経費などが増加したことによる下水道事業会計繰出金の増、三条市立大学開設2年目による学生数の増加に伴う三条市立大学運営費交付金の増などにより、対前年度比で1.0ポイント増となった。類似団体の平均を下回っている。今後も補助対象事業の実施内容、効果等の検証、見直しを行うなど、適正な執行に努める。



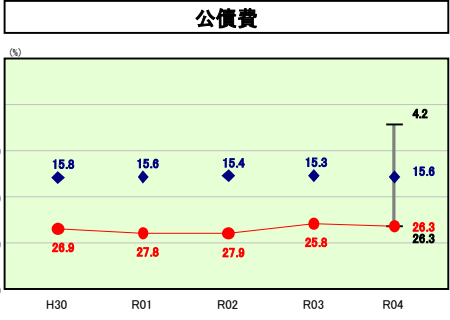
### 扶助費の分析欄

給食費の無償化に伴う私立保育園運営費負担金の減、助成件数の増による子ども医療費助成費の増などにより、対前年度比で0.7ポイント増となった。類似団体平均を下回っているが、高齢化の影響や障がい者自立支援給付費の増加などが見込まれる中で、執行の適正化等により抑制に努める。



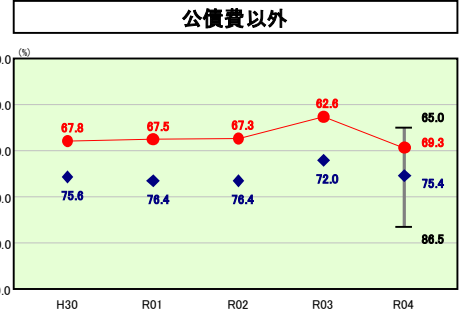
### その他の分析欄

物価や人件費の高騰に伴う汚泥再生処理センターの施設修繕料の増などにより、対前年度比で1.0ポイント増加した。類似団体平均を上回っており、また、今後高齢化に伴い、介護保険事業特別会計繰出金等の増加や老朽化が進む公共施設の補修の増などにより、比率は増加していくものと推計される。



### 公債費の分析欄

合併特例債などの元金償還金の減はあるものの、普通交付税等経常一般財源収入の減少などにより、対前年度比で0.5ポイント増となった。類似団体を大きく上回っているが、近年の大型建設事業などの元利償還金の増に伴い、令和2年度をピークに、減少していくものと推計している。



### 公債費以外の分析欄

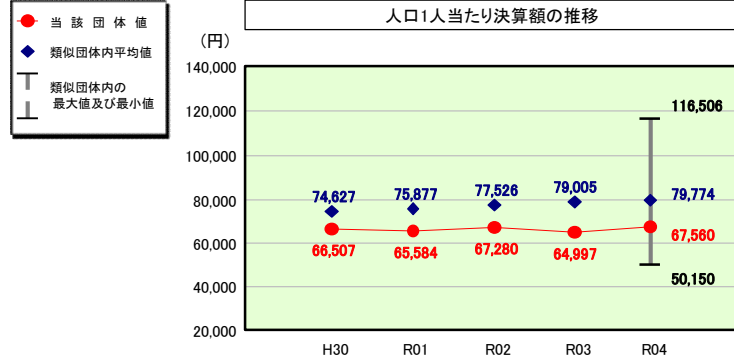
臨時財政対策債償還基金費の皆減、新型コロナウイルス感染症禍からの回復による基準財政収入額の増などによる普通交付税の減少や、エネルギー価格の高騰に伴う電気使用料等の増などの要因から、対前年度比で6.7ポイント増加した。今後も物価高騰の影響や老朽化する公共施設の維持補修費などの増加から比率は上昇していくと見込まれ、引き続き既存事業の費用対効果等を踏まえた事業の構築等に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

新潟県三条市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

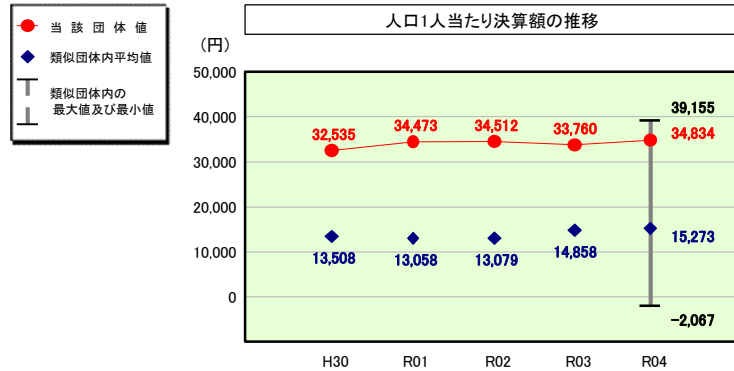
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,462,806	69,193	73,449	▲ 5.8
一部事務組合負担金(補助費等)	93,623	1,002	5,917	▲ 83.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,123	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,030	1,360	2,374	▲ 42.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,063	857	1,666	▲ 48.6
▲退職金	▲ 453,207	▲ 4,852	▲ 4,765	▲ 1.8
合計	6,310,315	67,560	79,774	▲ 15.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.31	7.58	▲ 0.27
ラスパイレズ指数	93.9	98.4	▲ 4.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

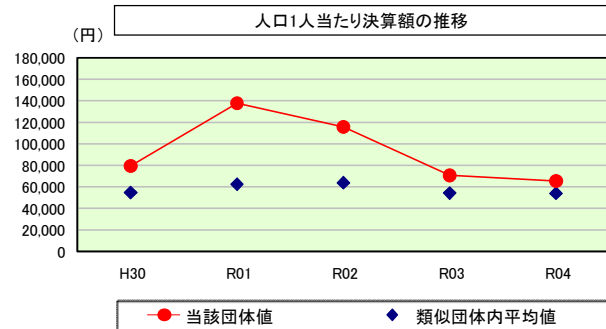


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,996,660	74,908	42,324	77.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	53,333	571	47	1,114.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,264,204	13,535	12,192	11.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,013	204	2,056	▲ 90.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,486	466	621	▲ 25.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	37	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 361,201	▲ 3,867	▲ 5,206	▲ 25.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,761,886	▲ 50,982	▲ 36,761	38.7
合計	3,253,646	34,834	15,273	128.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H30	7,794,512	79,382	▲ 1.7	54,684	1.1	▲ 2.8	
	うち単独分	3,610,038	36,766	17.7	32,829	7.2	10.5
R01	13,371,944	137,759	73.5	62,383	14.1	59.4	
	うち単独分	5,081,031	52,345	42.4	35,325	7.6	34.8
R02	11,097,423	115,826	▲ 15.9	63,812	2.3	▲ 18.2	
	うち単独分	5,641,230	58,879	12.5	33,848	▲ 4.2	16.7
R03	6,683,619	70,710	▲ 39.0	54,225	▲ 15.0	▲ 24.0	
	うち単独分	1,448,220	15,322	▲ 74.0	27,337	▲ 19.2	▲ 54.8
R04	6,114,913	65,468	▲ 7.4	54,016	▲ 0.4	▲ 7.0	
	うち単独分	2,008,855	21,507	40.4	28,078	2.7	37.7
過去5年間平均	9,012,482	93,829	1.9	57,824	0.4	1.5	
	うち単独分	3,557,875	36,964	7.8	31,483	▲ 1.2	9.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

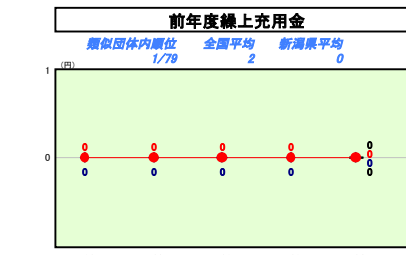
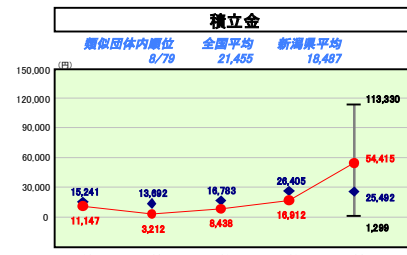
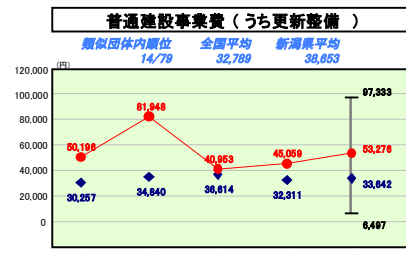
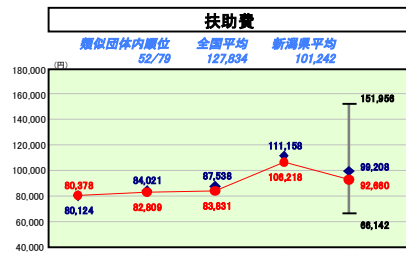
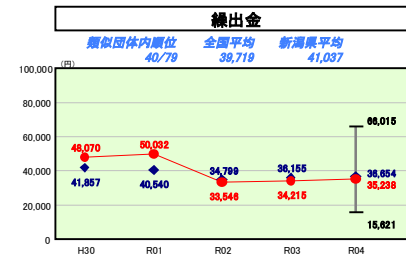
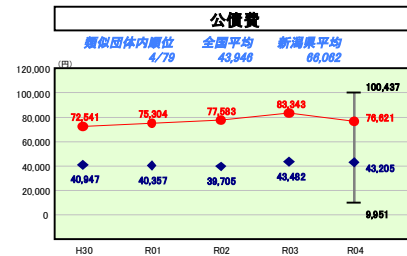
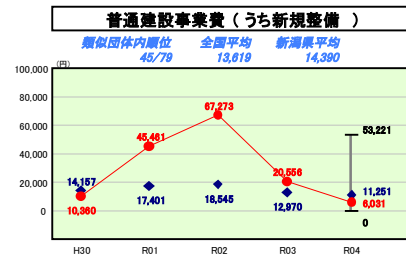
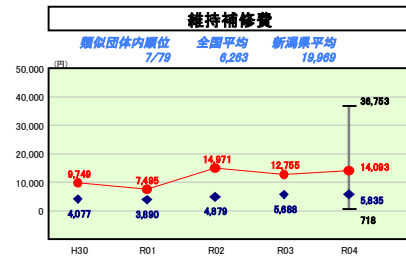
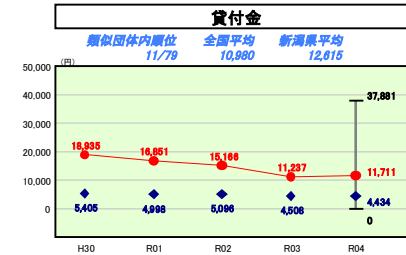
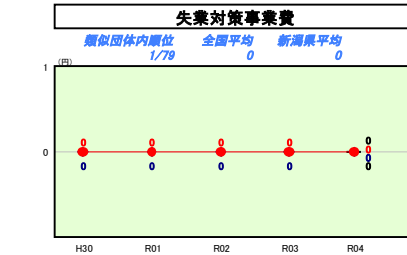
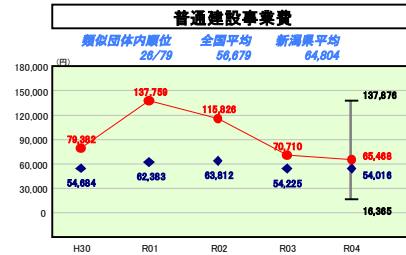
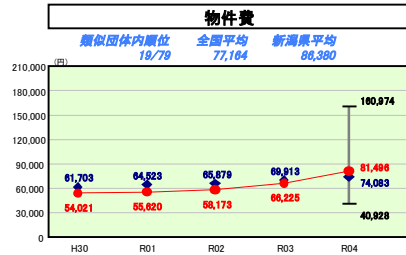
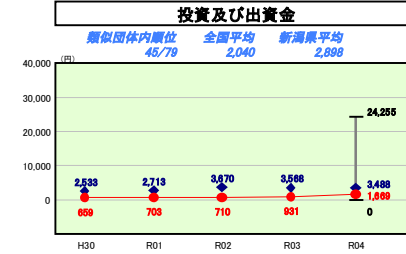
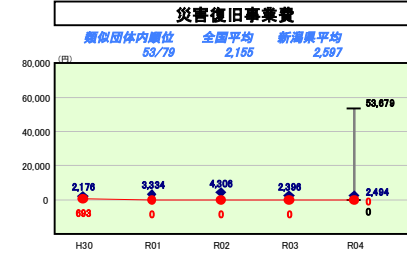
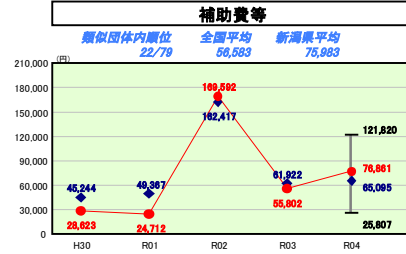
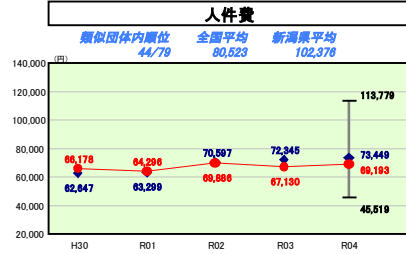
令和4年度

新潟県三条市

人口	93,403 人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	92,752 人 (R5.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	431.97 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.0 %
農産物産出総額	54,554,943 千円	将来負担比率	84.5 %
農産物出荷総額	54,119,894 千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実質収支	307,081 千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	26,465,422 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析概

公債費、普通建設事業費(うち更新整備)、積立金について、人口一人当たり決算額が類似団体を大きく上回っている。  
 公債費については、近年の大型建設事業の元金償還の開始に伴う影響だが、合併特例債などの元利償還金の減少により、人口一人当たり決算額が減少した。  
 普通建設事業費(うち更新整備)については、令和4年度開設の図書館等複合施設建設事業は終了したものの、令和6年度供用開始の県立基幹病院へのアクセス道路整備、小中学校等のイ・レ洋式化等改修工事の実施などにより人口一人当たり決算額が増加した。  
 積立金については、ふるさと納税に係る寄附金の増加に伴い財政調整基金への積立額が増加したことによるもの。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

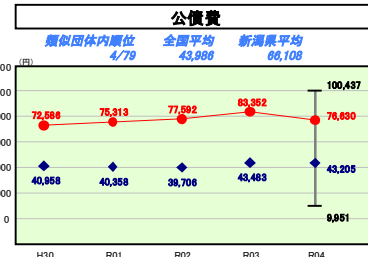
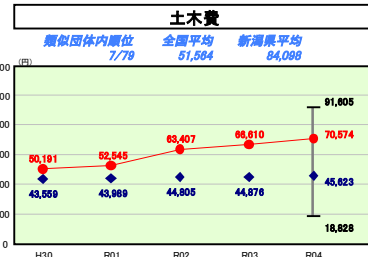
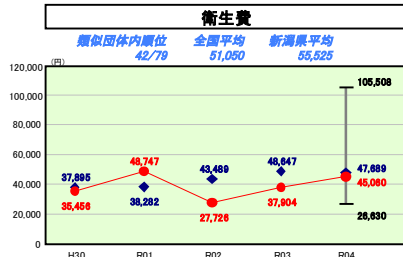
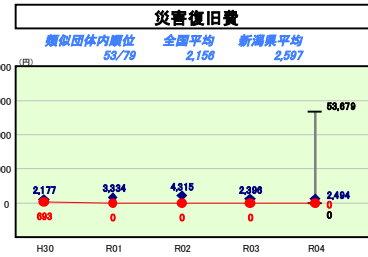
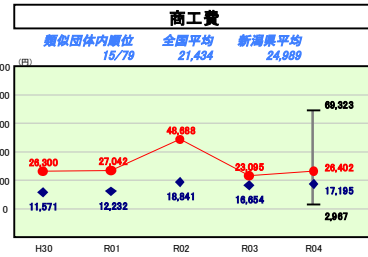
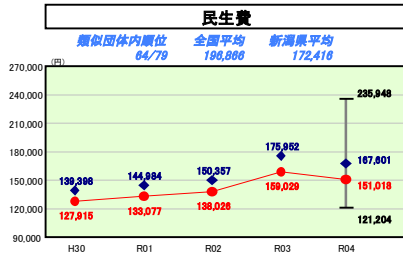
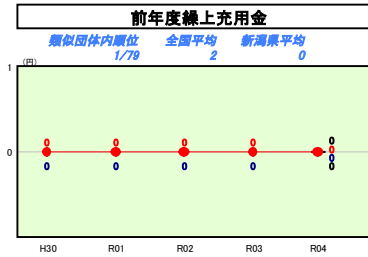
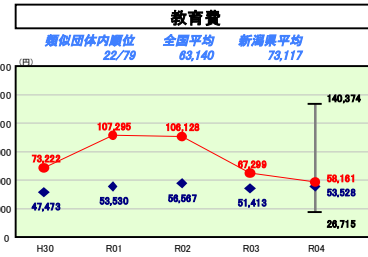
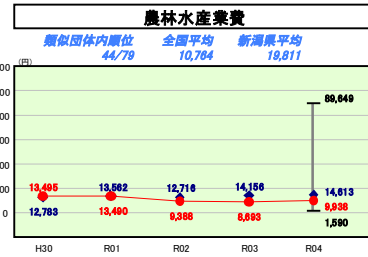
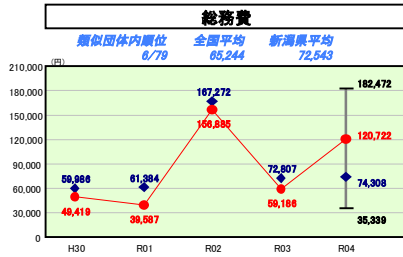
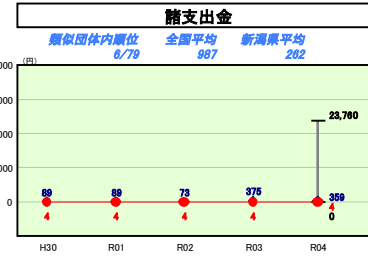
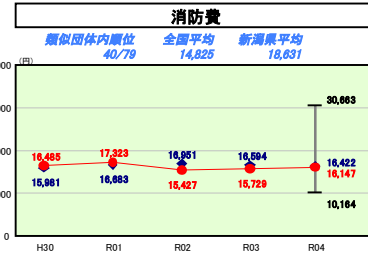
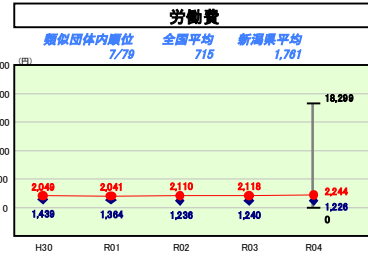
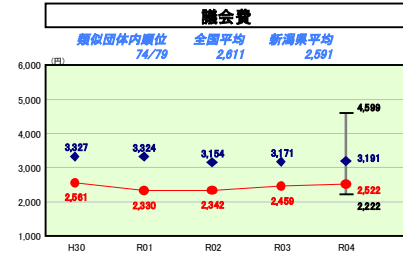
令和4年度

新潟県三条市

人口	93,403 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	92,752 人(R5.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	431.97 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.0 %
農産物産出総額	54,654,943 千円	将来負担比率	84.5 %
農産物輸出総額	54,119,894 千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 II-2
実収支	307,081 千円	(年度毎)	R03 II-2 R04 II-2
標準財政規模	26,465,422 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 総務費については、対前年度比で大幅に増加している。また、総務費、土木費、公債費について、人口一人当たり決算額が類似団体を大きく上回っている。  
 総務費については、ふるさと納税に係る事業費及び財政調整基金への積立額の増などによるもの。  
 土木費については、令和6年供用開始の県央基幹病院へのアクセス道路整備など道路改良事業によるもの。  
 公債費については、近年の大型建設事業の元金償還の開始に伴う影響だが、合併特例債などの元利償還金の減少により、人口一人当たり決算額が減少した。

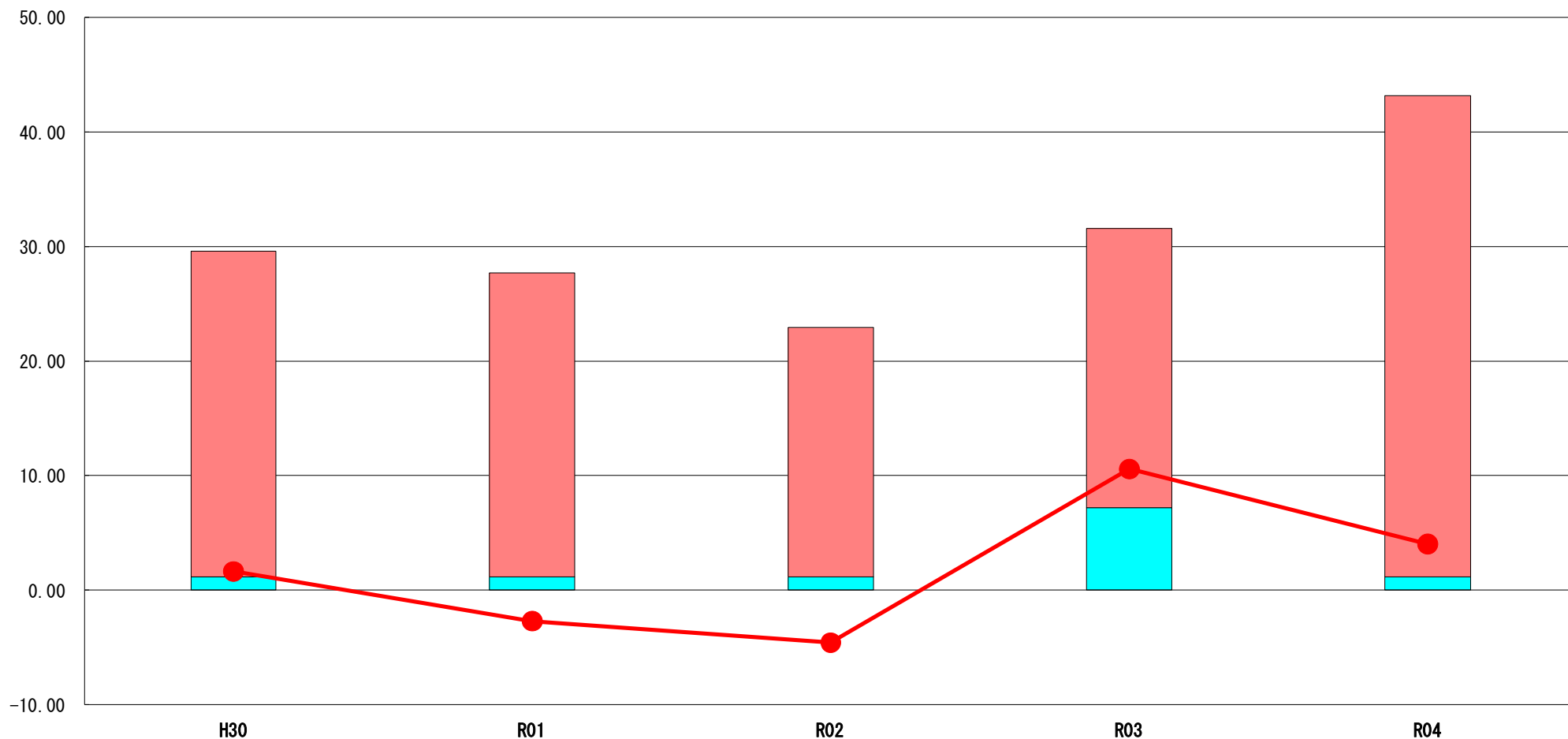


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

新潟県三条市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		28.39	26.52	21.77	24.39	42.04
 実質収支額		1.18	1.18	1.16	7.19	1.16
 実質単年度収支		1.64	▲ 2.71	▲ 4.58	10.57	4.02

**分析欄**

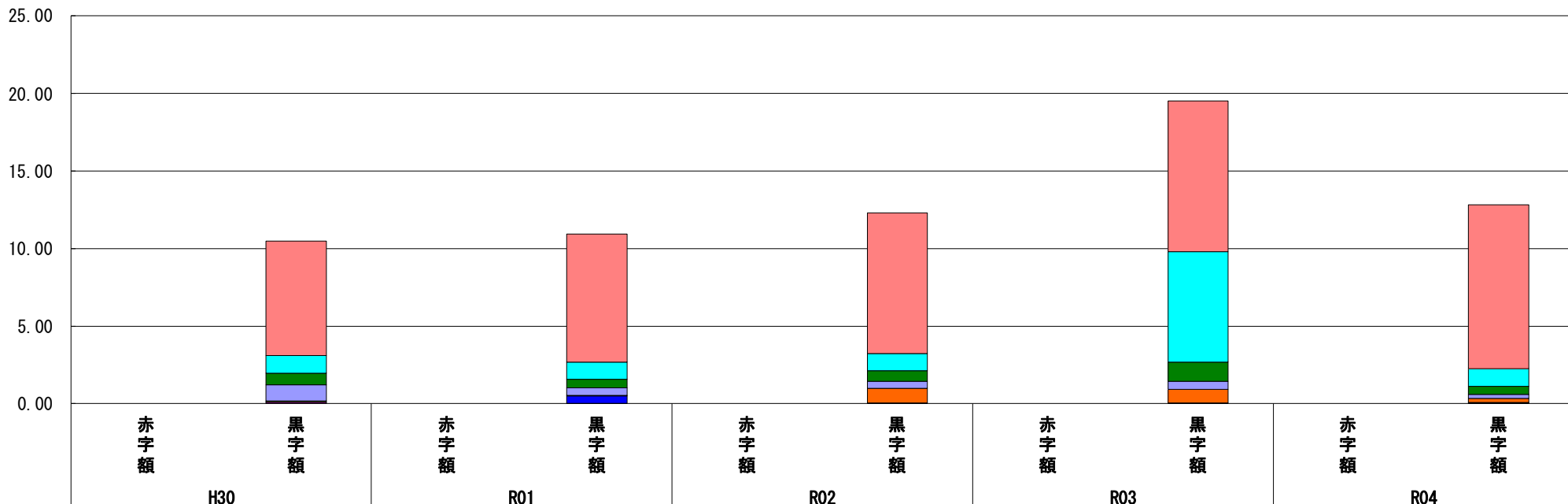
ふるさと納税に係る寄附額が予算を大きく上回ったことから、実質単年度収支はプラスとなり、財政調整基金残高が大幅に増加した。  
 今後は、大型建設事業の市債等の償還に伴う公債費や公共施設の維持補修費などの増加が見込まれるため、適正な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

新潟県三条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		7.40	8.25	9.05	9.70	10.58
一般会計		1.12	1.12	1.10	7.12	1.11
介護保険事業特別会計		0.77	0.54	0.69	1.23	0.53
国民健康保険事業特別会計		1.03	0.48	0.44	0.51	0.27
下水道事業会計		-	-	0.95	0.87	0.26
勤労者福祉共済事業特別会計		0.05	0.05	0.05	0.06	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.00	0.00	0.01	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.49	-	-	-

## 分析欄

一般会計については、ふるさと納税に係る寄附金が大幅に増加したことで歳入が増となったが、それに伴い財政調整基金積立金が増となったため決算における黒字額は例年並みとなった。

水道事業会計及び下水道事業会計については、経常利益が生じたことによる資金剰余額の増に伴い、あわせて、0.27ポイント増加した。なお、下水道事業については、令和2年度から企業会計に移行している。

介護保険事業特別会計については、繰越金などの歳入が増したものの、介護給付費準備基金積立金や居宅介護サービス給付費が増したため、0.70ポイント減少した。

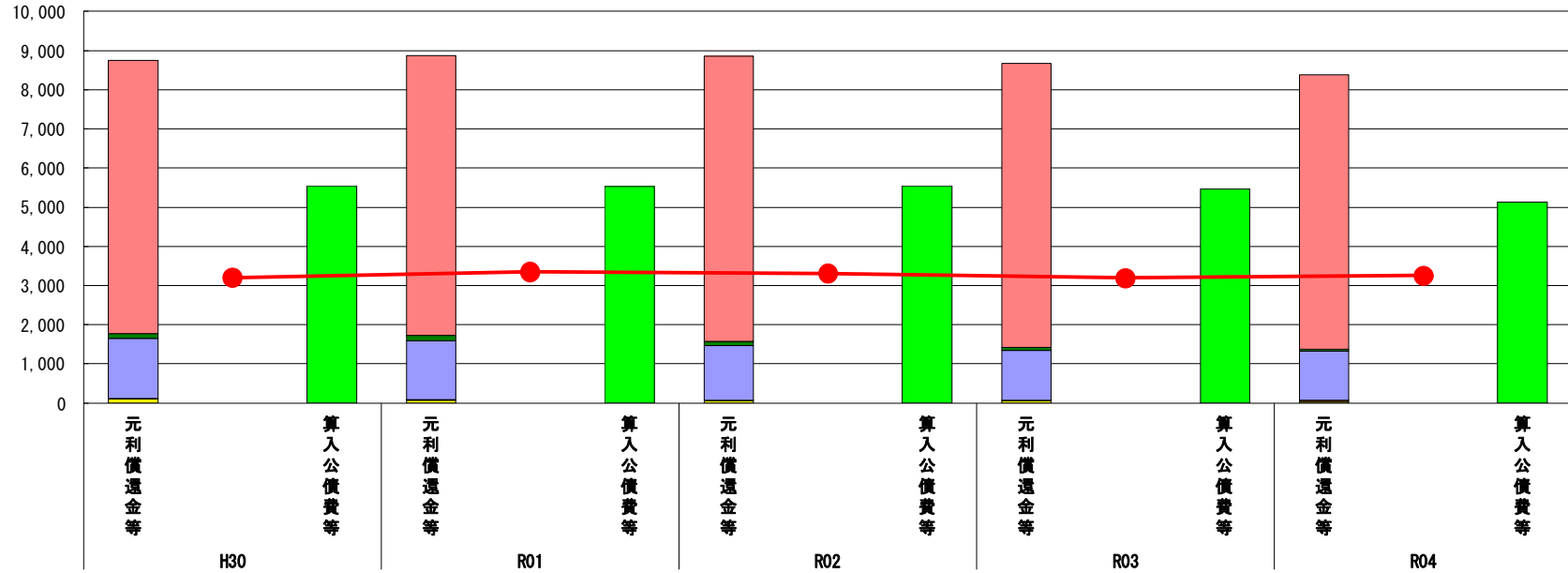
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

新潟県三条市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	6,961	7,150	7,273	7,240	6,997
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	133	133	107	80	53
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,524	1,505	1,406	1,277	1,264
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	29	12	12	20	19
	債務負担行為に基づく支出額	95	69	56	51	43
	一時借入金の利息	0	0	0	-	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	5,547	5,524	5,546	5,477	5,124
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	3,195	3,345	3,308	3,191	3,252

**分析欄**  
 大型建設事業に伴う元利償還金のピークを超えたものの、算入公債費等の減により、実質公債費比率の分子は増額となった。  
 今後も事業の見直しによる起債発行額の抑制などにより、公債費の抑制を図っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度				
		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	0	0	0	0	0
	前年度末減債基金残高(D)	524	524	524	524	524
	前年度末減債基金積立相当額(E)	267	267	267	240	187

**分析欄**  
 発行後4年目から、毎年度元金の8.3%相当額を減債基金に積み立てている。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

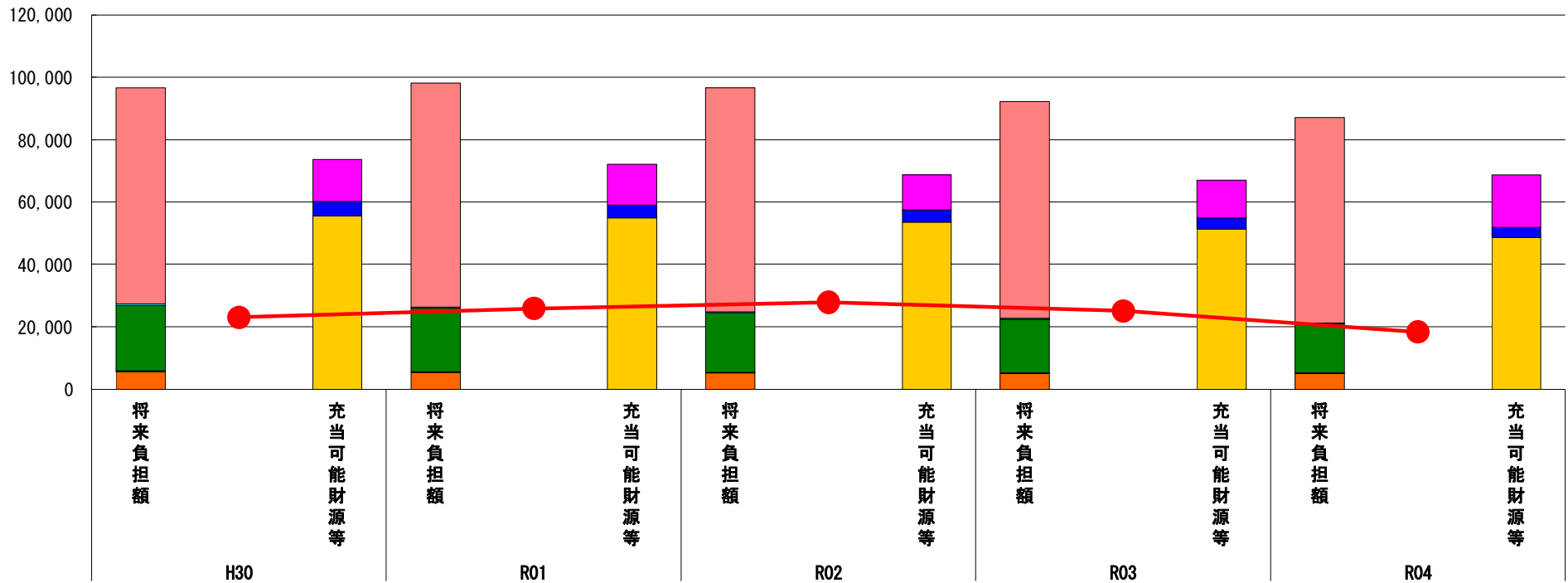
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		69,409	71,682	71,890	69,344	65,757
	債務負担行為に基づく支出予定額		504	427	374	326	285
	公営企業債等繰入見込額		20,906	20,367	18,926	17,230	15,716
	組合等負担等見込額		241	247	235	215	213
	退職手当負担見込額		5,622	5,377	5,197	4,991	5,022
	設立法人等の負債額等負担見込額		30	21	14	8	4
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,558	13,160	11,354	12,157	16,793
	充当可能特定歳入		4,568	4,160	3,962	3,548	3,286
	基準財政需要額算入見込額		55,518	54,857	53,460	51,311	48,553
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,067	25,943	27,861	25,098	18,365

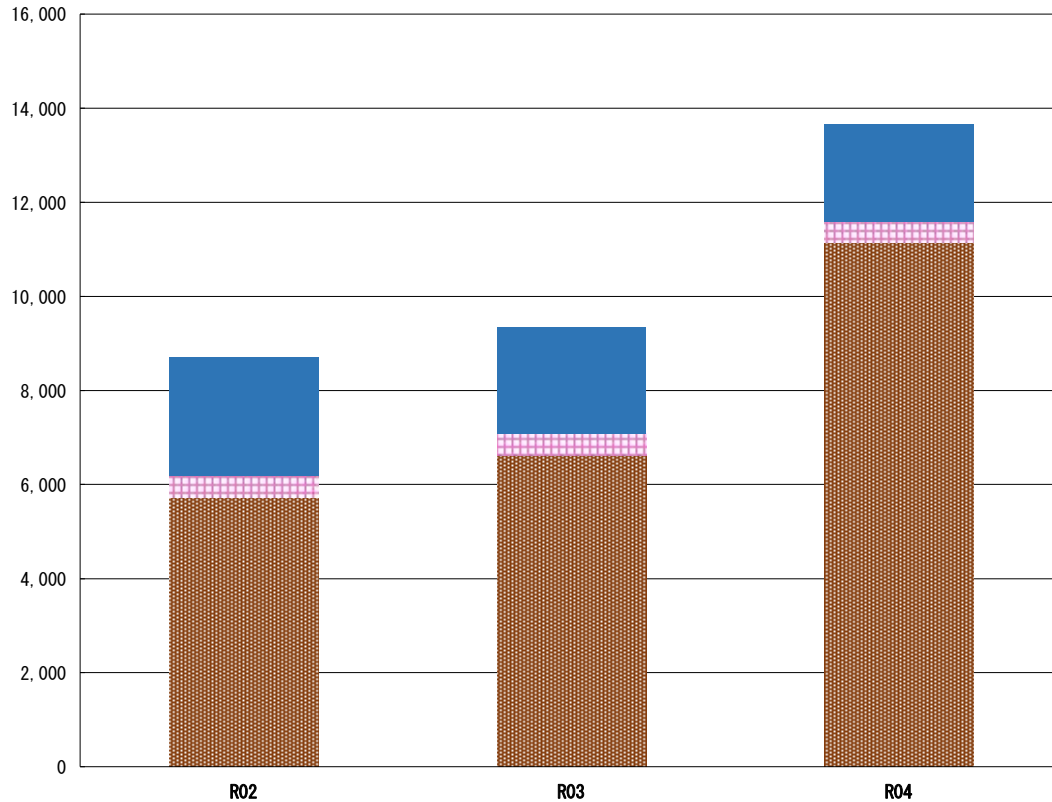
**分析欄**

地方債の償還が進んだことにより、地方債現在高が減となるとともに、水道事業会計、下水道事業会計における償還額の減少に伴い公営企業債等繰入見込額が減となったことなどから、将来負担比率の分子は減となった。今後、地方債の償還が進むことなどにより減少していくものと推計している

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		5,723	6,623	11,133
減債基金		457	457	457
その他特定目的基金		2,519	2,257	2,069
社会福祉基金		444	440	438
公共施設整備基金		361	361	362
共和松井基金		200	200	200
諸橋文庫、諸橋博士漢学の里基金		184	184	184
コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金		178	178	170
<b>基金残高合計</b>		<b>8,699</b>	<b>9,337</b>	<b>13,659</b>

令和4年度

新潟県三条市

## 基金全体

(増減理由)

・市税や地方消費税交付金、特別交付税などの一般財源が当初予算時と比べて増加したほか、除雪や物価高騰対応に係る経費が想定よりも減少したことなどにより、財政調整基金繰入金の抑制に努め、約24億の取崩しを行った。一方で、ふるさと三条応援寄付金等により約51億円の積立てを行った。基金全体としては、4,322百万円の増となった。

(今後の方針)

・市税収入の大幅な増加は見込めないことにより、一般財源の確保が難しくなる一方、公債費や扶助費等の義務的経費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増額が見込まれ、当分の間は財源不足を財政調整基金で補う財政運営が続くものと想定している。また、その他特定目的基金においても、事業費への充当を予定しており、残高の減少が見込まれる。  
このような状況においても、災害や社会経済などの変化に柔軟に対応できるよう、過去の災害等の経験を踏まえ、20億円程度の財政調整基金残高の確保が必要であると考えている。  
今後も安定的な財政運営を図るために適正な予算の執行等により歳出の抑制に努めるとともに、ふるさと納税などによる寄附金をはじめとした財源確保に努め、基金残高の確保に努めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

・歳入では市税や地方消費税交付金、特別交付税などの一般財源が当初予算時と比べて増加したほか、歳出では除雪や物価高騰対応に係る経費が想定よりも減少したことなどにより、財政調整基金繰入金の抑制に努め、約24億の取崩しを行った。  
・ふるさと三条応援寄付金等により約51億円の積立てを行った。

(今後の方針)

・適正な予算執行に努め、毎年度の決算剰余金のうち約150百万円を積み立てる。  
・災害や社会経済などの変化に柔軟に対応できるよう、過去の災害等の経験を踏まえ、20億円程度の財政調整基金残高の確保を堅持する。

## 減債基金

(増減理由)

・増減なし。

(今後の方針)

・当面取崩しは考えていない。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

・社会福祉基金：社会福祉事業の実施に必要な経費の財源に充てる。  
・公共施設整備基金：公共施設の整備に要する経費の財源に充てる。  
・共和松井基金：一般国道289号八十里越沿道の施設整備事業、高等教育機関の施設整備事業及びそれに関連する事業

(増減理由)

・社会福祉基金：家庭児童相談員に係る経費に4百万円充当したことなどによる減。  
・コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金：中学校等の教材購入費に8百万円充当したことなどによる減。

(今後の方針)

・毎年度の予算編成において、各事業に計画的に充当していく。